

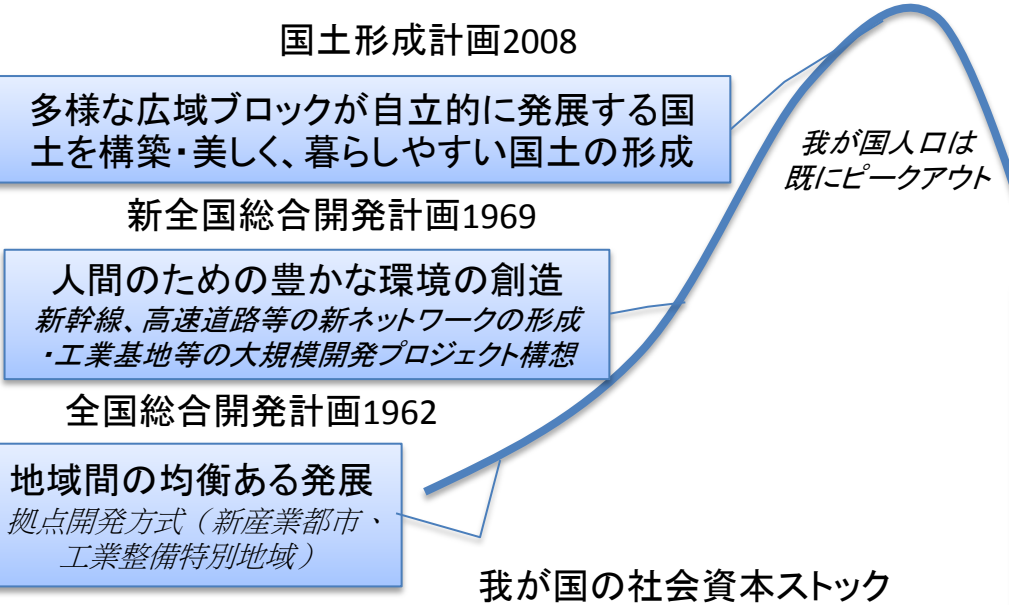
# 持続可能な社会資本整備に向けて (説明資料)

平成25年11月20日

伊藤 元重  
小林 喜光  
佐々木 則夫  
高橋 進

# 1. 新たなグランドデザイン・社会資本整備の基本方針

- 少子化・高齢化・地域偏在などの人口構造の変化、厳しい財政状況は、我が国の国土経営、地域経営に抜本的な変革を促している(拡大、分散、官主導から集約、連携、民活用へ)。
- 「3つの大原則」を踏まえ、このような変化に対応した国土のグランドデザイン(将来像)とそれに向けた社会資本整備の基本方針を策定し、実行すべき。



## 国土の新たなグランドデザイン

社会資本含め大きな方向性を示す必要

- ### 直面する課題
- 人口は2050年に6割以上の地点で半減  
・54の地方管理空港、102の重要港湾・808の地方港湾に機能集約・機能分担が必要ではないか  
・老朽化の進む道路(総延長121万km)をどう維持するのか  
・過疎化の下、下水道(普及率76%)をどう維持・普及するか
  - 単身高齢世帯の急増、未利用地・空き家等の増加、インフラの維持・費用対効果の低下
  - 厳しい財政状況と維持管理コストの増大

### 3つの大原則

- ① 選択と集中
- ② 優先順位の明確化
- ③ 民間活力の最大化

## 社会資本整備の基本方針



(備考)内閣府「日本の社会資本2012」より作成。

## 2. 地域の成長中核圏の形成: 集積とネットワーク

- 地域再活性化の鍵は「集住」。それを実現するのが、地方都市の集積の促進と、自治体間のネットワーク化。しかしながら、そこには「府省間の政策の縦割」、「国と地方」の崖が存在。
- 既存の府省縦割の政策を排するとともに、国・自治体が相互に緊密に連携してパッケージで政策を活用できる仕組みを形成。モデルとなる成長中核圏を順次輩出し、横展開していくべき。

### 1. 都市再興戦略(国交省)

- ◆ 都市のコンパクト化
  - ・市街地を中心とした居住の集積
  - ・これに必要な都市機能の集約立地

### 3. 中心市街地活性化施策の強化

(経産省、内閣官房、国交省等)

- ◆ 民間投資の喚起による地域経済活力の向上

### 4. 地域イノベーションサイクルの全国展開

(総務省、金融庁、経産省等)

- ◆ 地域の資源と地域の資金とを結びつけて、地域における経済循環を創造

国

プラットフォームを整備  
地域の成長中核圏の形成に係る「政策要綱」をまとめ、各府省連携の下、施策パッケージを提示。

補助金・交付金を優先配分  
交付税や税制でインセンティブ

自治体

「政策要綱」に基づき圏域形成のための協定を締結。自らのイニシアティブで施策を政策選択し、面的に展開。

### 7. 地方自治体間の広域連携

- ◆ 地方中枢拠点都市を核とした「集約とネットワーク化」促進
- ◆ 「定住自立圏構想」の促進 等

### 2. 地域公共交通支援策の拡充(国交省)

- ◆ 地域公共交通の再編
  - ・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
- 等

### 5. 学校等施設の複合化・集約化(文科省等)

- ◆ 地域コミュニティの拠点整備
  - ・学校の再編・統廃合、他の公共設との複合化・集約化支援 等

### 6. 地域包括ケアシステム(厚労省・国交省・総務省)

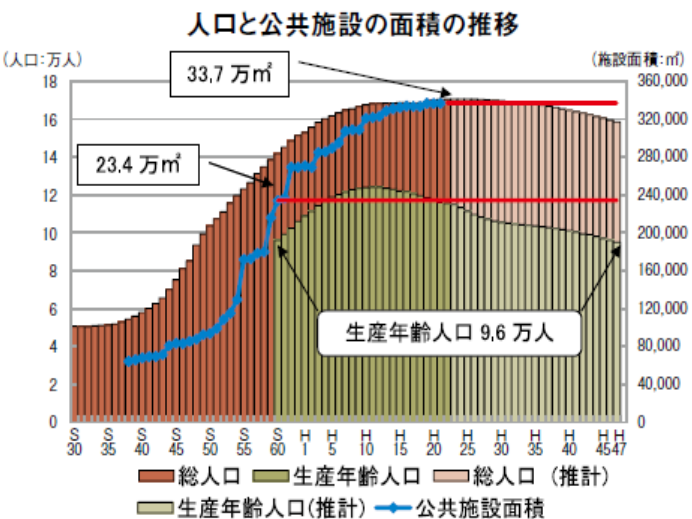
- ◆ 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築(中学校区単位)
- ◆ 地域の公立病院等の再編

# 3. 社会資本マネジメントの推進

- 社会資本の維持管理・有効活用・整理・縮小は極めて困難な課題。自治体には既存インフラを漫然と維持・更新する財政的体力はなく、人口減少・高齢化の下ではその必要もない。また、自治体レベルでもインフラ行政が縦割化。
- 自治体が主体となって、地域のステークホルダーと協議しつつマスタープランを作成すべき。秦野市はこの分野の先進自治体であるが、そのカギは「資産情報の把握」と「横断的な取組を推進する組織への権限の集中」、「地域内協働」。
- 地方自治体は、目標と工程表を明確化して、こうした取組みを推進すべき。国は地方交付税の配分を梃子として、自治体による取組みを促すべき。

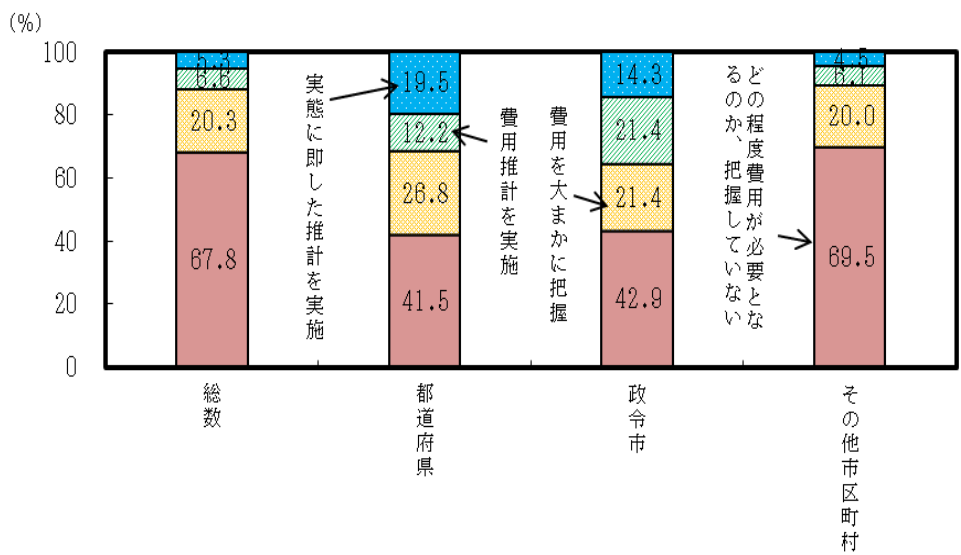
将来余剰となる公共施設  
～40年で3割のハコものを削減する計画(秦野市)～

<秦野市の「公共施設再配置」の取組>  
 ・秦野市の生産年齢人口は、平成46年には昭和60年と同じ96,000人に減少。  
 ・一方、公共施設総面積は昭和60年頃(約23.4万㎡)と比べ現在は約1.4倍(約33.7万㎡)。



(備考) 秦野市資料より作成。

自治体の資産情報の把握  
～7割の市町村が把握していない～

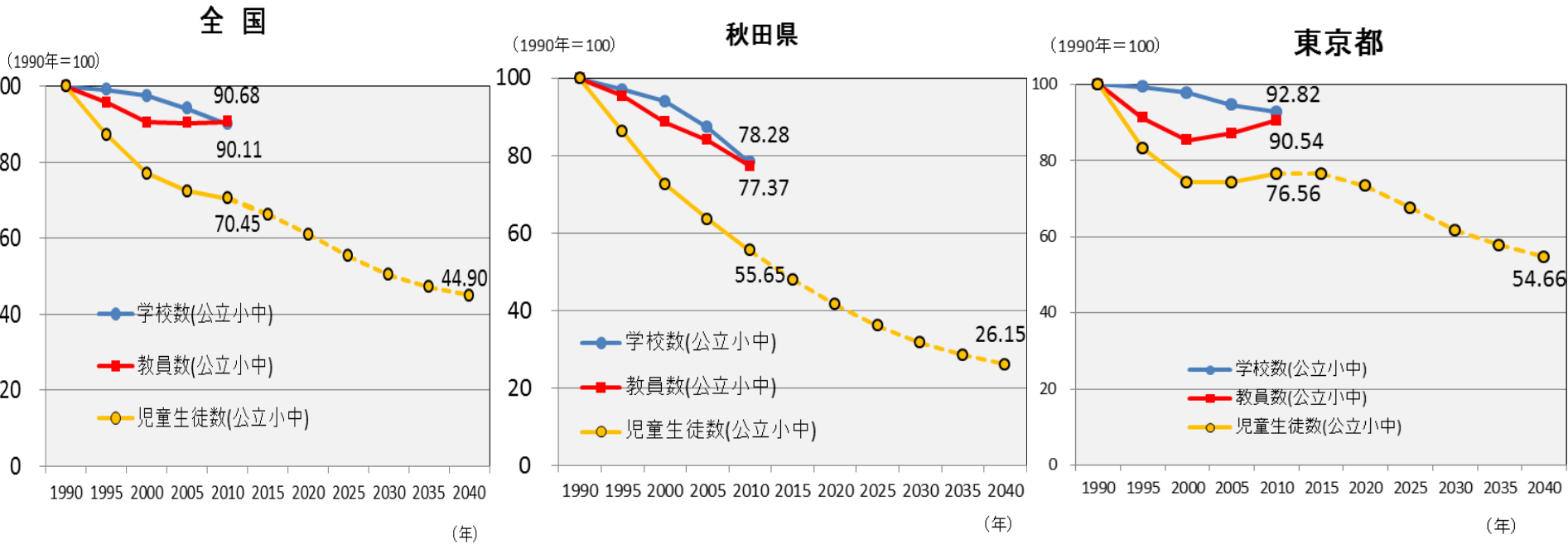


(備考) 国土交通省「地方自治体に対するアンケート調査結果」(社会資本メンテナンス戦略小委員会(第5回、資料1、平成25年2月))により作成。

# 4. 少子化への対応

- 地域のハコモノのうち、とくに重要な機能を担うのが学校。
- 児童数の減少に対して、教員、学校数の減少は高止まり。大都市圏と人口減少県ではマグニチュードは異なるものの、将来的には全国的に相当な児童数減少時代を迎える（今後30年で全国で3割減、秋田で5割減）。
- 地域ごとの将来を見通しながら、学校施設の耐用年数の延長・大胆な統廃合、通学手段の確保、地域コミュニティ拠点化等を検討し、教職員数・学校施設数について少子化・過疎化の時代に合った教育システムを構築すべき。

公立小中学校の学校数・教員数・児童生徒数の推移

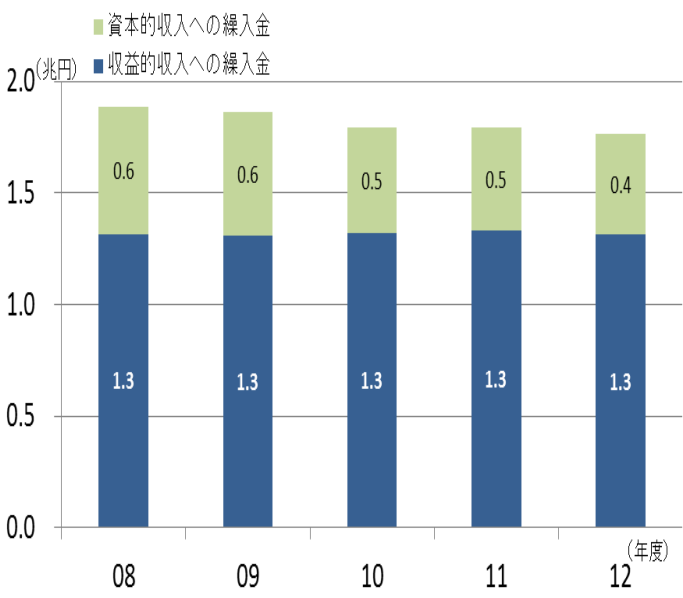


(備考) 1. 文科省「学校基本調査」各年度版より作成。1990年=100とした指数で表示。  
 2. 2015年以降は、社会保障・人口問題研究所の将来人口推計(出生中位・死亡中位)の0~14歳人口伸び率を用いて推計

# 5. 人口減・過疎化への対応

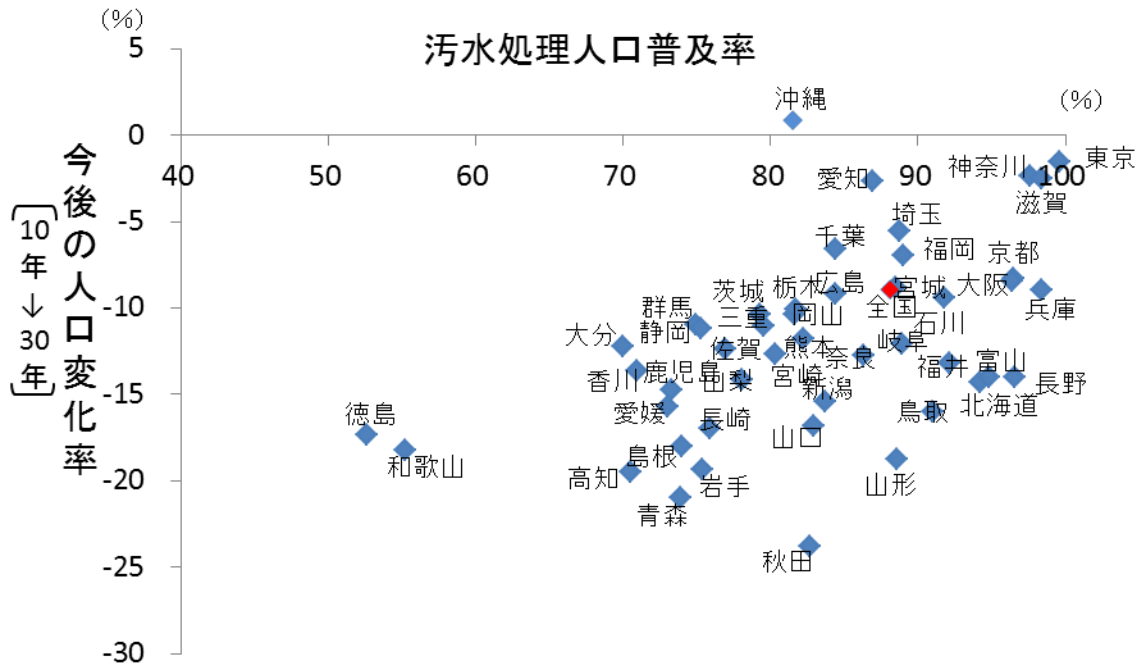
- 下水道事業は多額の投資、長期の回収期間を要すること等から、多額の繰入(年平均1.8兆円程度)が行われている。将来の人口減、過疎化等を踏まえると、低普及率地域では費用対効果を踏まえた普及方策、高普及率地域ではマネジメント等が重要に。
- 公共下水、農業集落排水、合併浄化槽等に分かれており、地域の視点・ニーズに応じた対応が必要。

図 下水道事業への他会計からの繰入金(補助金等)



(備考) 1. 総務省「地方公営企業決算の概要」各年度版より作成。他会計からの繰入金の推移。  
 2. 公営企業会計において収益的収支とは経営活動に伴い年度内に発生する収支。資本的収支とは営業活動以外による資本の増減で施設整備や公営企業債償還金支出や収入等を含む

図 都道府県別にみた汚水処理人口普及率と今後の人口変化率

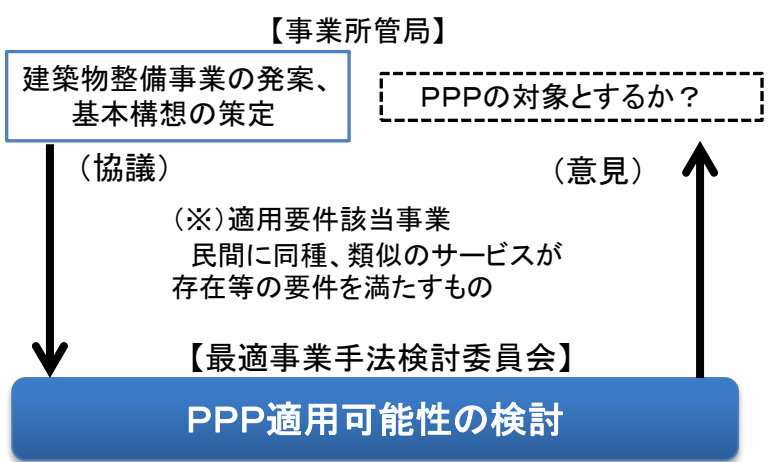


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所、環境省データより作成。  
 2. 人口変化率は2010年から2030年(出生中位・死亡中位推計)にかけての変化率。  
 3. 汚水処理人口普及率は、総人口に対する、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティプラント(地域し尿処理施設)の処理人口合計の割合(2012年度末)。福島県は調査不能な市町村があるため公表対象外とされている。

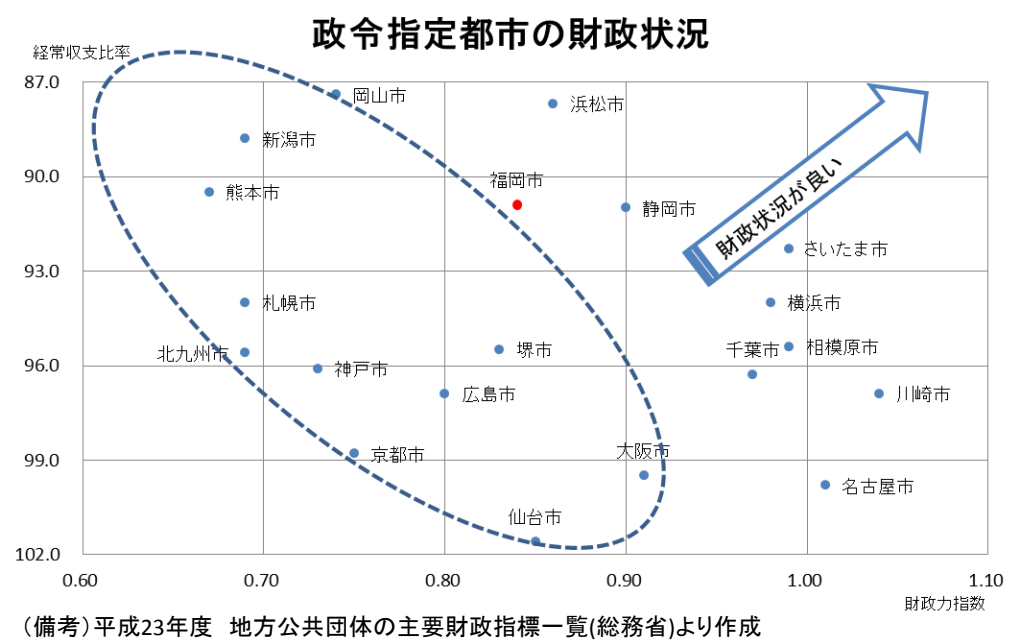
# 6. PPP/PFIの導入促進 ～ユニバーサル・テストングの考え方～

- 財政制約の下、地域の公共サービスに対するニーズを満たすためには、PPP/PFIの大胆な活用が不可欠。
- 福岡市では、一定の要件を満たす事業について、例外なくPPPが適用可能かの検討を行い、その活用を推進。福岡市よりも財政状況の厳しい自治体も多く存在しており、自治体レベルでこうした取組を進めるべき。
- 全国レベルの取組としては、PPP/PFI導入が比較的進んでおり、耐震化・老朽更新・集約化の需要が全国で見込まれる公営住宅分野(23年度末217万戸)において、まずは、このような取組を進めるべき。

福岡市では適用要件該当事業(※)は例外なくPPPの適用可能性を検討



【福岡市「官民共同事業への取り組み方針」に基づき作成】



ユニバーサルテストングとは (1994年11月英国が導入)

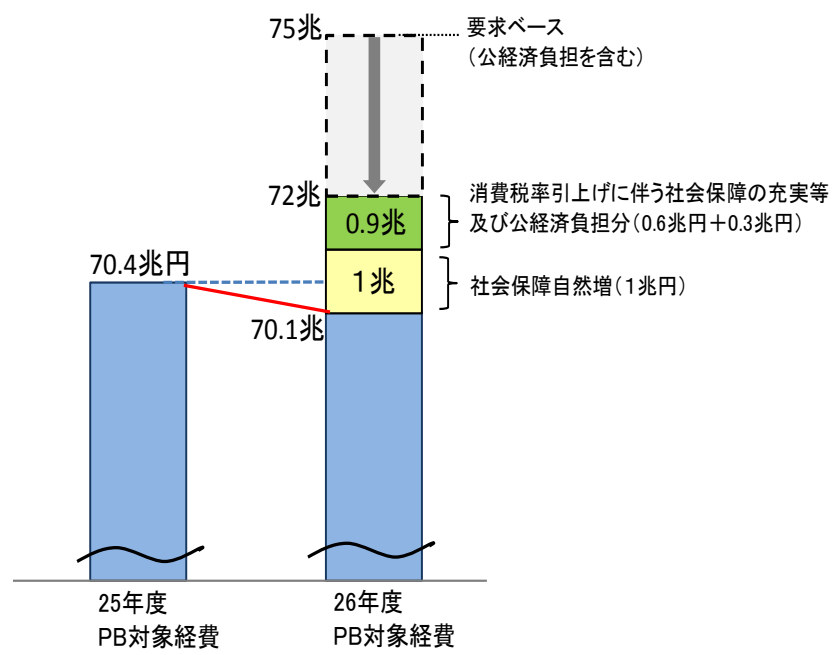
- 英国では、1992年のPFI導入当初、案件成立が進まなかったため、公共事業のほぼすべてに関してPFI導入の検討を強制。検討がなされないものについては、一切公共事業と認可しないこととした。
- その結果、公共事業におけるPFIの占める割合が、制度導入前の0.5%から96年には6.0%まで拡大。

※ 英国では、1997年5月、こうした経験の蓄積によりPFI事業として行うべき公共事業の目安ができたとして、この方式に要する作業量にも鑑み、ユニバーサル・テストングを廃止。

# 7. 26年度予算：社会資本整備等に要する費用の総額について

- 72兆円から社会保障の充実分、公経済負担を除き、PB対象経費を25年度比でマイナスに抑制しつつ、成長に資するものに大胆に重点化する必要。社会資本整備についても例外ではない。26年度公共事業関係予算について、PPP/PFIの拡大、長寿命化等、コスト構造改善等の取組を通じて抑制すべき。
- また、これまでのコスト構造改善に向けた計画的取組を、26年度以降、改めて実施していくことが重要であり、総合的コスト構造刷新に向けた新たな目標を提示すべき。

社会保障の充実分、公経済負担を除き、  
全体では前年度マイナスを



## 工事コスト縮減の取組み

